

「エネルギー・環境広報」の諸課題：
学際的・業際的試論

日本広報学会「エネルギー・環境広報」研究会
1998年度～1999年度 研究報告書

2000年9月
日本広報学会

目 次

はじめに	1
〔第1部 報告〕	
1. 「エネルギー環境教育」に関する調査 大内 敏史 (社会経済研究所)	2
2. エネルギー教育の課題 ――「エネルギーと環境」に関する高校生の意識調査から 土屋 智子 (電中研・経済社会研究所)	11
3. 台湾におけるエネルギー環境教育政策――日対学生意識調査を通じて 萩原 豪 (学習院大学大学院)	18
4. 原子力発電の認知構造からみた広報のあり方 ――いくつかの意識調査結果の解析を踏まえて 別府 庸子 (姫路工業大学)	36
5. 環境情報開示の方法と意義――緑字決算報告を事例に 吉田 陽 (株式会社酒造)	42
6. 原子力政策とコミュニケーション ――「巻原発の住民投票の是非をめぐる状況分析」を中心に 立川 善康 (電通パブリック・リレーションズ)	49
7. 原子力をめぐる一般の人々と専門家の違いについて 土屋 智子 (電中研・経済社会研究所)	55
8. JOC東海事故に際しての対応――原子力防災新法の背景と広報 佐藤 隆之 (電気事業連合会)	62
9. 原子力とコミュニケーションの3つの課題 ――「リスク認知・コミュニケーション」「エネルギー政策決定過程」 「社会システムとしての原子力」 田中 靖政 (学習院大学)	73

〔第2部 コメント〕

- | | |
|--|-----|
| 10. 環境問題に関する広報活動について
安 篤 潔 (東京商工会議所) | 86 |
| 11. 今、環境広報に求められるもの
――研究会の話題と一般消費者の声から思うこと
大 島 昌 子 (㈱花王) | 89 |
| 12. 研究会雑感
大 谷 達 之 (江戸川大学) | 93 |
| 13. 日本にはびこる『どうにかなる』病
木 部 と し 子 | 98 |
| 14. 環境広報の将来について――意識調査からの一考察
栗 林 敦 子 (㈱ニッセイ基礎研究所) | 102 |
| 15. 地球温暖化と企業広報――「IRA' 99 国際シンポジウム」を中心に
小 林 早 苗 (㈱エル・ビー・エス) | 106 |
| 16. 行政の「エネルギー環境広報」について
小 宮 山 恵 三 郎 (茨城大学) | 112 |
| 17. エネルギー (特に原子力) 広報に関する考察
田 岡 久 雄 (京都学園大学) | 120 |
| 18. エネルギー環境広報の新しい態様への一提案
永 江 総 宜 (淑徳大学) | 124 |
| 19. 原子エネルギー広報のパラドックス
平 野 浩 (明治学院大学) | 130 |
| 付録1. 1998年度～99年度の研究活動: 研究報告と報告者一覧 | 135 |
| 付録2. 1998年度・1999年度「エネルギー環境広報」研究会メンバー名簿 | 136 |

はじめに

この報告書は、1998年度と1999年度の2年間にわたって実施された日本広報学会研究プロジェクト「エネルギー環境広報研究」の成果を要約したものである。1998年度には、「エネルギー」「環境」「エネルギー環境政策」など、総論的な課題を取り上げて、主として企業や国民が、それぞれ、これらの複雑な問題に対してどのような受け止め方をしているかを、前後4回の研究会を通じて分析した。1999年度には5回の研究会を開き、特に原子力広報を中心に「エネルギー問題」と「環境問題」がどのような係わり方をしているかを考察した。1999年9月には、たまたま東海村JCO燃料工場で前代未曾有の臨界事故が発生したため、本研究会においても99年度第4回研究会と第5回研究会において、「緊急時における原子力広報」と「原子力と地方自治」などの問題を論じた。

次に、本研究グループの構成についても一言触れておきたい。当学界の研究会は毎年新たにメンバーを応募するので、毎年必ずも同一のメンバーが同じ研究会を構成するとは限らない。しかし、この研究会には、学界、産業界、NPOなどから文字通り業際的に参加者が集まり、また専門分野も、政治学、社会心理学、世論調査、広告・広報、原子力行政など学際的な構成となった。この報告書にも、こうした業際的、学際的な研究グループの特徴が反映されているように思う。

最後に、本報告書の構成について紹介すると、まず〔第1部〕には、2年間にわたり本研究会においてなされた研究報告を要約して掲載する。各報告者は、それぞれ1時間以上の報告と大量の資料の大半を切り捨て、この報告書に掲載するためのハイライトのみを執筆した。さらに、毎回の研究会に出席し、活発な討論に参加した、報告者以外の研究会メンバーは、「エネルギー環境広報」、あるいはそれに関連する多様な問題について「コメント」を執筆した。これらの「コメント」を収録したものが「第2部」である。なお、巻末には「1998年度～99年度の研究活動：研究報告と報告者一覧」と「1998年度・1999年度／エネルギー・環境広報研究会メンバー名簿」を付した。

主査の勝手際のために、この報告書の出版が大幅に遅れたことをお詫びしなければならない。また、この報告書の仕上がりが必ずしも最上というわけでないことについても、お詫びしなければならない。他方、毎回の研究会の場所を提供していただいた「経済広報センター」のご好意には心からお礼を申し上げたい。今とうやくこの報告書を完成し、主査としての重い荷が肩から下りたような気持ちである。

2000年8月

田中靖政（主査）